

SDGsプラットフォームにおける 「事業化支援」に係る実証調査

ご紹介資料

令和2年3月

内閣府 知的財産戦略推進事務局

調査委託先：PwCコンサルティング合同会社

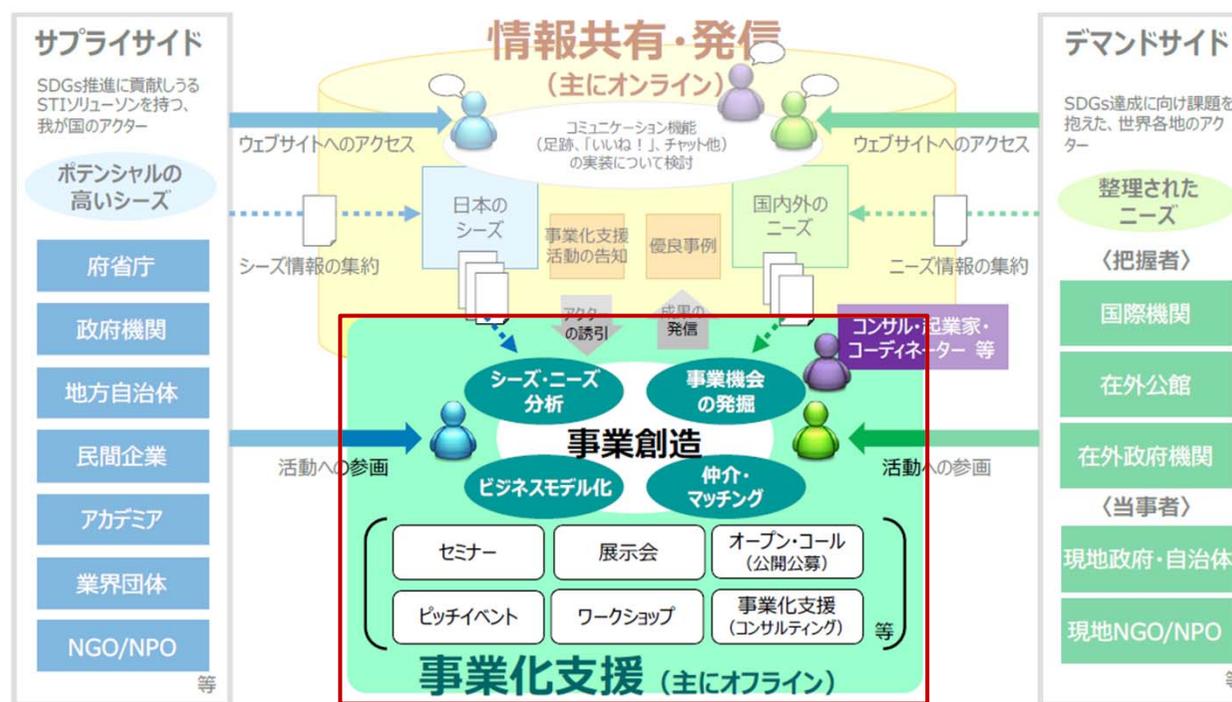
調査目的

本調査研究は、「SDGsプラットフォーム」における「事業化支援（主にオフライン）」の事業創造活動を実証し、プラットフォーム構築等に向けたノウハウ獲得等を目的とするものである。

STIの国際展開に向けたプラットフォームの検討

将来の民間等による自立的な運営を念頭に、「STI for SDGsプラットフォーム」について、2019年度にその構築に向けた調査・プロトタイプ作成・試行実証等を行う。

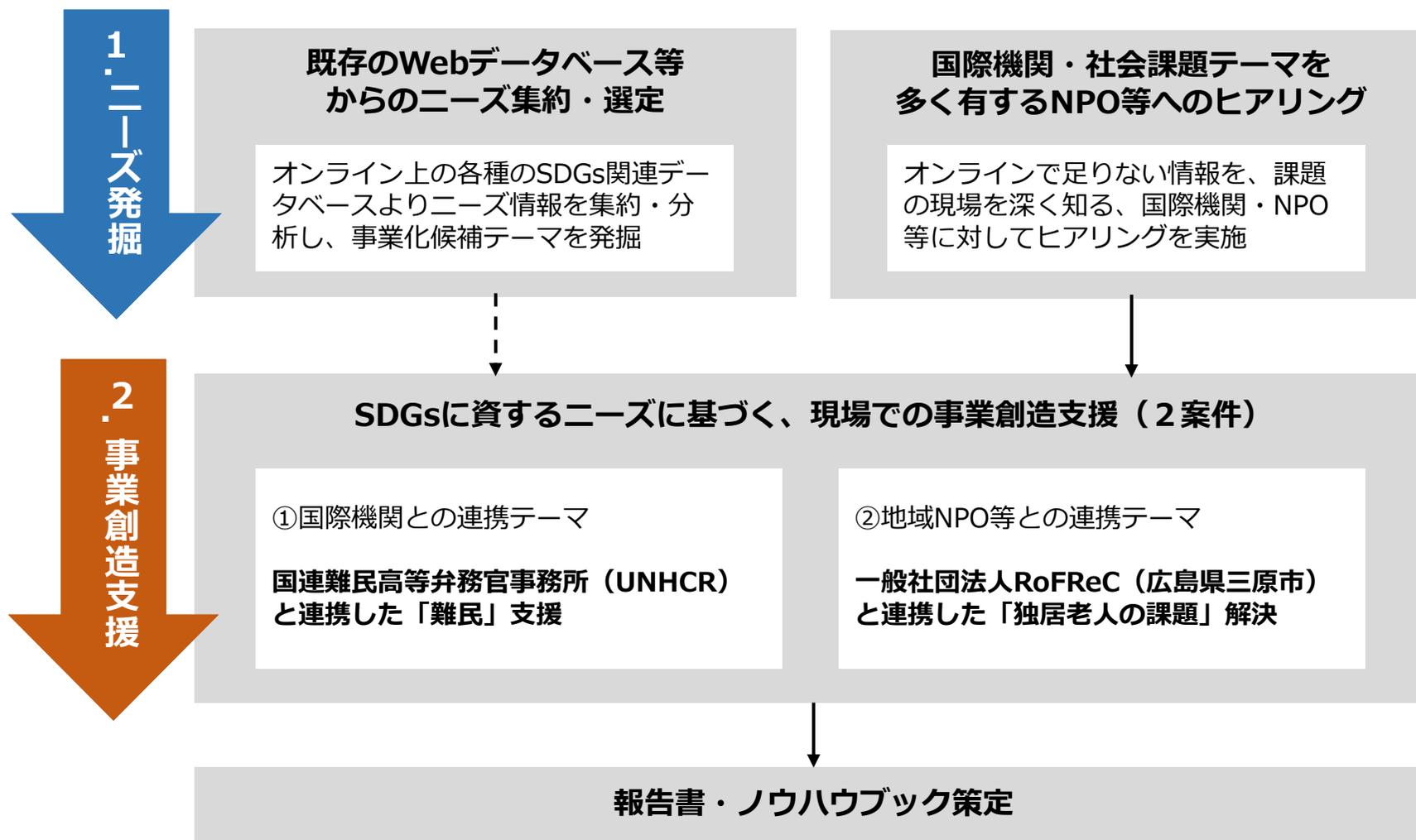
〈STI for SDGs プラットフォーム - 現時点イメージ図〉



調査の概要

本調査では、オンライン上の各種データベースを活用した「1. ニーズ発掘」ならびに、現場での「2. 事業創造支援」を実施し、検証した。

その結果については、公開可能なノウハウブック等に取り纏める予定である。



1. ニーズ発掘

本調査ではまず、将来的なオンラインプラットフォームの形成に向けたノウハウの蓄積を目指し、Web上のSDGs関係の主要データベースより、「ニーズ」の集約を図った。

加えて、国際機関・NPO等におけるオンラインプラットフォームへの「ニーズ登録の可否聴取」、ならびに、オンライン上には無い情報の入手を目的として、国際機関・NPO等へのヒアリングを実施した。

調査結果

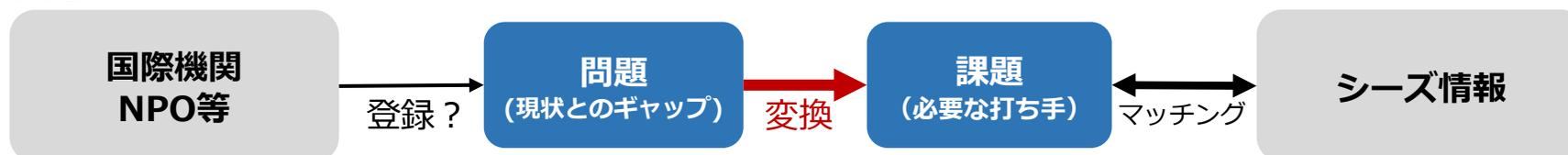
- Web上から集約した162件のニーズ情報をスクリーニングしたが、テーマの妥当性（SDGsとの関係性）・事業性（収益性等）・事業主体のニーズ等の観点で、案件選出は出来なかった。
- 国際機関・NPO等は「問題（現状とのギャップ）」は理解するものの、必要な打ち手（課題）は特定できておらず、その観点において、変換をする仲介者等が重要な状況であった。

オンラインで集約できる点は「問題」に限られ、それを「課題」に変換する仕組み・支援策が重要

仮説



実態



2. 事業創造支援

国際機関および地域課題を理解する2主体と共に、「問題の発掘」「存在意義・課題・提供価値の検討」「ビジネスモデル（収益モデル）検討」「資源調達（資金・人材）」等の事業創造をサポートした。

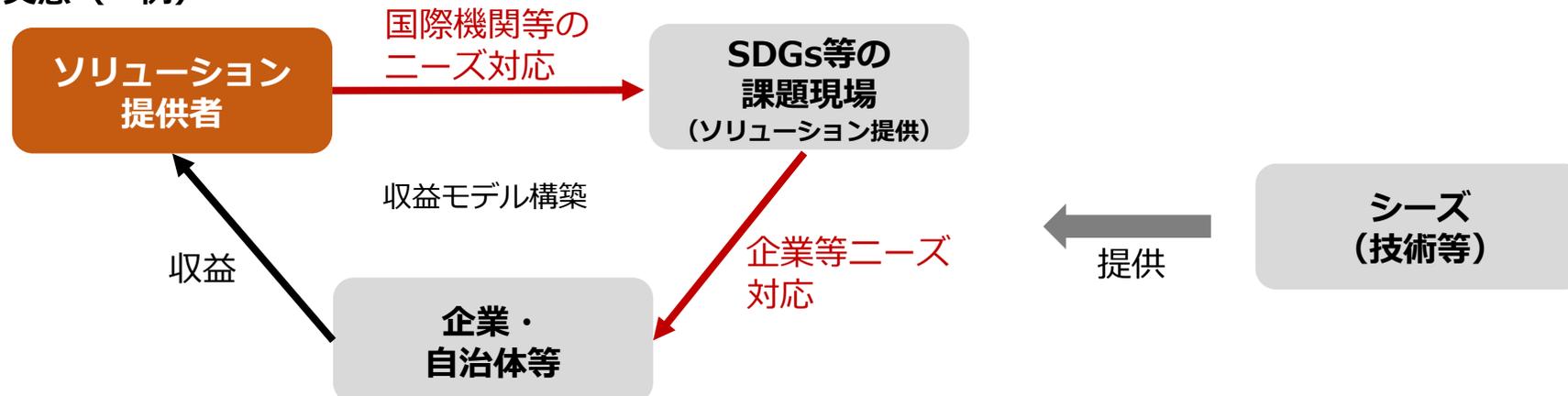
調査結果

- SDGs等に資する事業領域（特に国際機関等のニーズ等）は、基本的に、価値提供先からの収益期待が僅かに留まり「収益モデル」が存在しない。そのため、シーズ（技術）等の獲得に必要な資金等の獲得期待が限定的。
- その上で、SDGs関係の事業創造活動の要諦は、「問題を課題に変える支援」「収益モデルの検討」であり、それらのビジネスモデルを機能させるシーズ（技術等）の確保が同時に求められる。

仮説



実態（一例）



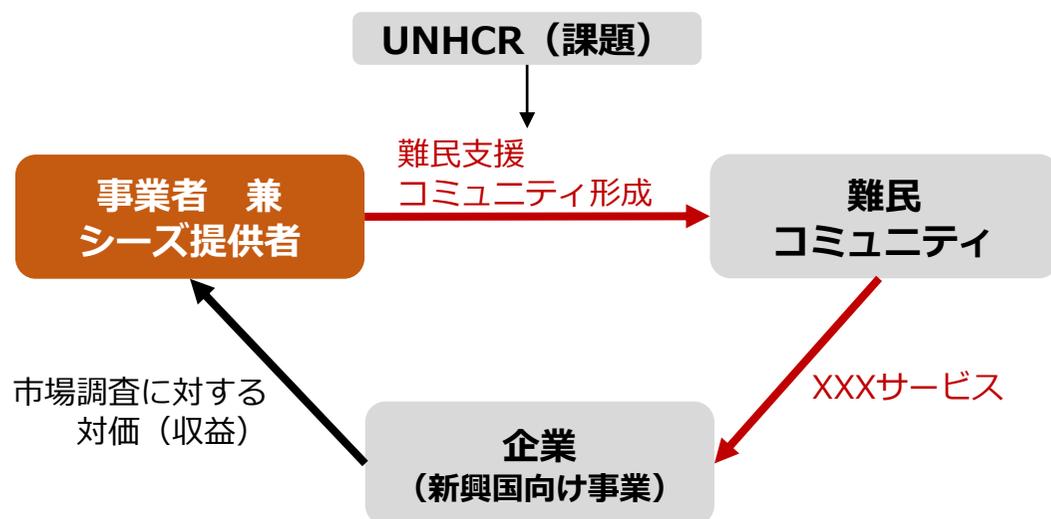
参考：支援事例の概要①

支援先：国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）

具体的に事業検討中の案件につき、
詳細は割愛させて頂く

UNHCRは、世界の難民の支援・保護をミッションとした国際機関であり、UNHCR駐日事務所は日本の難民支援・保護等を担当している。

	各フェーズにおける検討結果
問題の発掘	難民への支援策が整理されておらず、難民に必要なもの、提供されているものが包括的にまとまっていない。
ニーズ特定	第一に、支援者間の コミュニティ を形成することで、難民および支援者を可視化する。
収益モデル検討	コミュニティ を活用し、難民が有する「専門性」を活用した、XXXサービスを展開し、そこから対価を得て、コミュニティを形成する。
資源調達	市場調査等に長けたノウハウを有する事業者を探索し、連携をアレンジ（継続検討中）



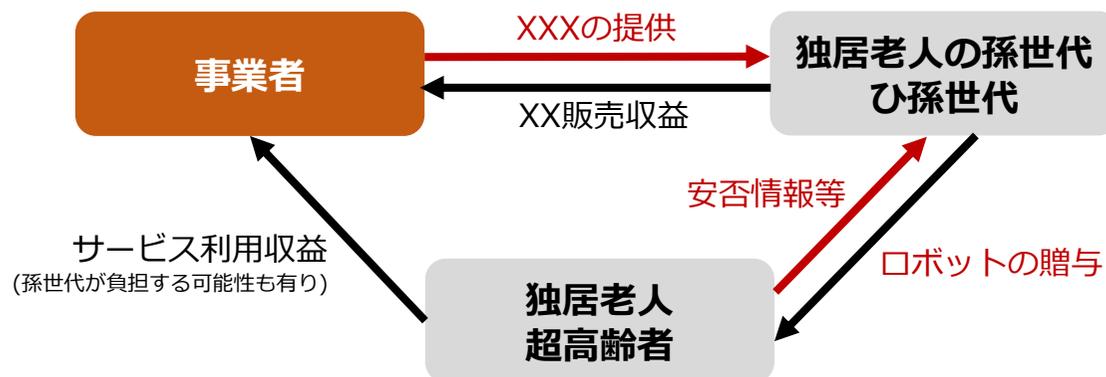
参考：支援事例の概要②

支援先：一般社団法人RoFReC (<https://www.rofrec.jp/>)

具体的に事業検討中の案件につき、詳細は割愛させて頂く

同法人は、広島県三原市等でプログラミング教室を展開しながら、多様な地域課題解決を目指すコミュニティである。

	支援前の状況	支援後（具体化した結果）
問題の発掘	民生委員による独居老人の安否確認の負荷が極めて高い。	(省略)
ニーズ特定	安否確認をIoT等を用いて自動化したい。	安否確認自体から得られる価値は限定的。 “ケア”発想ではない、豊かさの提供こそが課題。
収益モデル検討	民生委員に対する公的支出額はXX円。 IoT等を活用した自動化よりも低コストと想定。	豊かさの提供者として「独居老人の孫世代」に着目。孫・ひ孫世代に、 <u>XXXの形態で「安否確認+XX」機能を有するロボット・サービスを提供する。</u>
資源調達	IoT等を活用した安否確認ソリューションを超低コストで実現できる技術の探索。	安否確認+XXを実現できる、優れたセンサ技術等。および初期投資資金（社会投資家 等）



調査結果を踏まえ、STI for SDGsプラットフォーム構想に向けて、全般ならびにオンライン・オフラインそれぞれに対して、以下の示唆が挙げられた。

全般

- 個別具体的なプロダクトに対する不足技術を補う「技術移転モデル」ではなく、より、社会的インパクトを生み出す 資源・価値・ビジネスモデル間のマッチングを成立させるプラットフォームの形成を目指すべき。
- 収益性が極めて低い「事業化難易度が高い案件」に関する事業創造のサポートを行う機能を確立すべき。

オンラインで収集すべき情報・シーズ

オンラインプラットフォームにおいては、以下2つの情報の集約を検討頂くことを提案する。

- ① 社会課題解決型ビジネス創造における、「問題」および「問題を課題化・収益モデル化した事例」等の集約。
- ② SDGsとの関係は薄いですが、**社会課題解決型の事業を成立する上で、必要不可欠な技術群（以下表）**を集約。

コスト負担者	視点	例
利用者 (価値提供先)	SDGsの課題に対応したシーズ	新興国における、極めて汚染度の高い地下水の浄化技術
	SDGsの課題に対応して、事業上の制約を回避する技術	極めて汚染度の高い地下水浄化を、新興国の「非電化環境」で「超低コスト」、かつ、「医療に利用できる純度」で実現する技術
その他 (第三者)	収益モデルを成立させる上で必要不可欠な技術。	水浄化システムの利用者（低識字率）に市場調査を協力頂き、そのデータを売却、水浄化の原資を獲得。「 新興国市場調査 」を行う技術

提供すべき事業創造支援

- 「問題の発掘」「存在意義・課題・提供価値の検討」「ビジネスモデル（収益モデル）検討」「資源調達（資金・人材）」等において、伴走的にサポートできる主体の支援、および、それら活動の後押し・事例共有の実践。
- 特に、オンラインで集約できる情報は「問題」に限られることを前提に、それを「課題」へと変換できるような仕組み・支援策・仲介者が重要。